

社会福祉法人 宝塚いくせい会

令和7年度 事業報告書

I 総 括

本法人は、障害者総合支援法に基づいた就労継続支援事業、指定特定相談支援事業、宝塚市地域生活支援事業として日中一時支援事業を実施しています。また、公益事業として介護保険法による指定福祉用具の貸与、販売を就労活動として行っており、数多くの利用者にサービスを提供することにより社会福祉に寄与しています。

令和7年度は、かねてより課題が顕在化していた短期入所事業について、あり方検討会および短期入所連絡会などにおいて協議を重ね、7月に年度内の事業の終了を決定しました。その後、8月の理事会で承認を得て、3月末をもって事業を終了しました。

事業終了に至った要因を分析し、現状の課題と改善点を整理したうえで、今後の継続性のある法人運営および事業運営の実現に向けて危機感を持って取り組んでいきます。

II 経 営 成 績

事業活動計算書(法人全体)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
事業活動収益	230,662,064 円	245,063,753 円	△ 14,401,689 円
サービス活動収益	226,868,835 円	242,790,866 円	△ 15,922,031 円
うち、就労支援事業収益	104,282,285 円	105,050,051 円	△ 767,766 円
うち、介護給付費収益	15,863,281 円	28,297,038 円	△ 12,433,757 円
うち、訓練等給付費収益	68,326,126 円	64,292,573 円	4,033,553 円
うち、計画相談給付費収益	7,719,470 円	4,641,496 円	3,077,974 円
うち、宝塚市受託事業収益	32,641,797 円	31,310,736 円	1,331,061 円
うち、保険等査定減(返戻分)	△ 11,312,820 円	円	△ 11,312,820 円
サービス活動外収益	3,793,229 円	2,272,887 円	1,520,342 円
特別利益	円	円	円
事業活動費用	261,682,784 円	251,496,736 円	10,186,048 円
サービス活動費用	254,781,120 円	250,251,677 円	4,529,443 円
うち、人件費	120,582,619 円	111,246,576 円	9,336,043 円
うち、事業費	9,019,190 円	10,065,598 円	△ 1,046,408 円
うち、事務費	19,895,337 円	19,552,591 円	342,746 円
うち、就労支援事業費用	101,203,730 円	104,620,685 円	△ 3,416,955 円
うち、減価償却費	4,200,584 円	4,886,562 円	△ 685,978 円
サービス活動外費用	6,847,111 円	1,245,059 円	5,602,052 円
特別損失	54,553 円	円	54,553 円
差 引	△ 31,020,720 円	△ 6,432,983 円	△ 24,587,737 円

令和7年度の経営成績は、法人全体で大幅な赤字を計上する、極めて厳しい状況となりました。主な要因は、単独型短期入所事業の終了に伴う介護給付費の大幅な減少と、短期入所事業および日中一時支援事業において過去分の返戻金(約1,100万円)が発生したこと、およびサービス活動外費用が増加したことによるものです。

短期入所事業(介護給付費)を除く他事業に関しては、増収もしくは維持と比較的安定しており、今後3～4年の収益構造の再構築と内部統制の強化が最重要課題になると考えています。

Ⅲ 障害福祉サービス事業等の実施

Ⅲ-1 就労継続支援A・B型事業（宝塚育成事業所）

就労継続支援A型利用者

年齢	
60～	2
50～59	8
40～49	－
30～39	3
20～29	－

療育手帳判定	
A	7
B1	5
B2	1

障害支援区分

5	1
4	4
3	3
2	3
1	－
なし（要支援2※1名）	2

就労継続支援B型利用者

年齢	
60～	4
50～59	5
40～49	3
30～39	2
20～29	2

療育手帳判定	
A	11
B1	3
B2	1
なし	1

障害支援区分

5	1
4	4
3	8
2	－
1	－
なし（要介護2：2名）	3

令和7年度の就労継続支援A型は、定員12名に対して13名で運営を開始し、そのまま13名で終了しました。利用率95.8%と高い水準で推移し、安定した運営状況でした。60代利用者1名については、高齢化に伴い、令和8年度の就労継続支援B型への移行が決定しています。

訓練等給付費（支援費）については、基本報酬区分Ⅰ（643単位）は変化はありませんでしたが、処遇改善費の変更（Ⅲ→Ⅰ）により増収となりました。

令和7年度の就労継続支援B型は、定員15名に対して16名で運営を開始し、10月に定員を18名に増員しました（利用率82.8%）。令和8年度には、就労継続支援A型からの移行者と、こやの里特別支援学校卒業生の受入れ、他施設からの受入れを予定しています。

高齢化の対応については、共生型（通所介護）との併用で週3の利用が1名、週2の利用が1名、他にも共生型の利用を検討している利用者が1名います。また昨年度3月から利用が開始された若年性アルツハイマー型認知症の利用者への支援も継続しています。

訓練等給付費（支援費）については、開設日数減や、平均利用者数の減少はありましたが、基本報酬区分のⅡ→Ⅰの変更（717単位→746単位）や、処遇改善費の変更（Ⅲ→Ⅰ）により増収となりました。

（1）運営状況及び訓練等給付費の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	増減
A 型	定員	12 人	12 人	人
	契約人数	13 人	13 人	人
	平均利用者数	11.7 人	11.5 人	0.2 人
	年間開設日数	239 日	240 日	△ 1 日
	訓練等給付費	31,945,559 円	29,636,680 円	2,308,879 円
B 型	定員	18 人	15 人	3 人
	契約人数	16 人	16 人	人
	平均利用者数	14.6 人	14.9 人	△ 0.3 人
	年間開設日数	239 日	240 日	△ 1 日
	訓練等給付費	36,380,567 円	34,655,893 円	1,724,674 円
訓練等給付費合計		68,326,126 円	64,292,573 円	4,033,553 円

(2) 就労支援事業の実施事業

① 生産活動業務

【就労継続支援A型】

- ・ 介護保険適用福祉用具貸与事業、福祉用具販売事業
- ・ 宝塚市公園維持管理業務、宝塚市立病院・宝塚市立すみれ墓苑植栽管理業務の受託（A・B型間での作業分担明確化）
- ・ 福祉用具の消毒作業の受託（A・B型間での作業分担明確化）

【就労継続支援B型】

- ・ 介護保険適用外福祉用具貸与事業、福祉用具販売事業
- ・ 宝塚市公園維持管理業務、宝塚市立病院・宝塚市立すみれ墓苑植栽管理業務の受託（A・B型間での作業分担明確化）
- ・ 福祉用具の消毒作業の受託（A・B型間での作業分担明確化）
- ・ 軽作業の受託
- ・ 就労継続支援A型事業からの福祉用具消毒作業の受託

② 就労支援事業収支の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	増減
A 型	収 益	82,642,595 円	81,927,830 円	714,765 円
	費 用	79,744,077 円	81,611,061 円	△ 1,866,984 円
	差 引	2,898,518 円	316,769 円	2,581,749 円
B 型	収 益	21,639,690 円	23,122,221 円	△ 1,482,531 円
	費 用	21,459,653 円	23,009,624 円	△ 1,549,971 円
	差 引	180,037 円	112,597 円	67,440 円
合 計	収 益	104,282,285 円	105,050,051 円	△ 767,766 円
	費 用	101,203,730 円	104,620,685 円	△ 3,416,955 円
	差 引	3,078,555 円	429,366 円	2,649,189 円

就労収益については、合計では約1億428万円と約77万円の減収でした（前年比99.3％）。

就労継続支援A型ではすべての事業が増収になり、約71万円の増収でしたが、就労継続支援B型では、受託事業は約20万の増収だったものの、介護保険適用外レンタル事業と販売事業が減収となり約148万円の減収になっています。

令和7年度の就労会計は就労継続支援A型で約290万円、就労継続支援B型で約18万円の黒字になり、就労継続支援A型・B型共に設備等整備積立金に積み立てることにしています。

③ 賃金及び工賃の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	増減
A 型	人 数	13 人	13 人	人
	最賃適用者	9 人	9 人	人
	賃金総額	18,015,475 円	16,914,875 円	1,100,600 円
	平均月額賃金	115,484 円	113,543 円	1,941 円
B 型	人 数	16 人	16 人	人
	工賃総額	7,125,374 円	7,729,443 円	△ 604,069 円
	平均月額工賃	40,670 円	43,230 円	△ 2,560 円

就労継続支援A型の平均賃金については、10月の最低賃金額の改定（兵庫県：1,052円→1,116円）により増加し、平均月額賃金は11万円台の半ばになっています。

一方、就労継続支援B型の平均工賃については、昨年度に就労継続支援A型に移行した利用者の影響に加え、高齢利用者や個別支援を必要とする利用者の増加により、生産活動量が減少しました。このため、令和7年10月に基礎給の変更（900円/日→950円/日）にかかわらず、平均月額工賃は約2500円の減少となりました。

参考) 令和6年度平均賃金・工賃について		全国平均	兵庫県平均	宝塚市平均
A型	113,543 円 (令和6年度実績)	91,451 円	93,541 円	86,880 円
B型	43,230 円	24,141 円	20,664 円	17,037 円

参考) 令和6年度平均賃金・工賃による順位		兵庫県	阪神北圏域	宝塚市
A型	113,543 円 (令和6年度実績)	28 / 157	2 / 19	2 / 7
B型	43,230 円	45 / 818	3 / 87	1 / 31

*外れ値を示している新規事業者を除く

(3) 職員配置状況

区 分	正規(嘱託)職員	臨時職員	合計
管理者	1 (兼務)		1 (兼務)
サービス管理責任者	1 (兼務)		1 (兼務)
生活支援員	5 【4.6】		5 【4.6】
職業指導員	2 【2.0】	7 【2.3】	9 【4.3】
目標工賃達成指導員 賃金向上指導員	2 【2.0】		2 【2.0】
合 計	10 【9.6】	7 【2.3】	17 【11.9】

令和8年3月31日現在 【 】内は常勤換算人数

(4) 事故等

月	種別	内容	その後の対応
4月	行方不明	利用者の行方不明(約1時間)	報告書・対応・対策の共有(部内)
5月	自動車トラブル	作業移動中の自動車対物事故(職員・利用者に怪我なし)	顛末書・保険適用(法人内)
5月	地域トラブル	利用者の帰宅時の地域トラブル	報告書・関係機関等と共有(法人内)
8月	利用者怪我	作業中の利用者の怪我(労災適用)	宝塚市事故報告書提出
1月	行方不明	利用者の行方不明(約1時間)	報告書・対応・対策の共有(部内)
3月	自動車トラブル	自動車追突事故(利用者乗車なし)	顛末書・保険適用(法人内)

Ⅲ-2 宝塚育成事業所 福祉用具貸与・販売（公益事業・地域貢献事業）

介護保険レンタル事業に関しては、年度前半は前値同月比を上回る収益を確保していましたが、年度後半に伸びが鈍化し、年間を通してはほぼ横ばいの結果となりました。契約者数は令和3年3月の543件をピークに約100件減少しており、新規の居宅介護支援事業所や訪問看護事業所、地域包括支援センターの新任職員への周知・営業活動が急務となっています。

介護保険販売については前年から増収となりました。

保険外レンタル事業は、前年度比で約90万円の減収となり、低調な推移となりました。契約者数は横ばいで推移しているものの、潜在的な利用ニーズの掘り起こしが課題です。

介護保険外販売については、前年から約81万円の減収となりましたが、これは前年度に100万超の大型案件が一件あったことによる反動減であり、特異要因によるものといえます。

(1) 契約者数の状況

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備考
介護保険福祉用具貸与	441 人	447 人	479 人	481 人	
介護保険外福祉用具貸与	479 人	489 人	506 人	472 人	

(2) 福祉用具貸与収入

区分	令和7年度	令和6年度	増減	備考
介護保険福祉用具貸与	75,380,707 円	75,267,330 円	113,377 円	
介護保険外福祉用具貸与	9,128,688 円	10,032,565 円	△ 903,877 円	
計	84,509,395 円	85,299,895 円	△ 790,500 円	

※介護保険福祉用具貸与の収入は、就労継続支援A型の就労支援事業収入、介護保険外福祉用具貸与の収入は、就労継続支援B型の就労支援事業収入に適用。

(3) 福祉用具販売収入

区分	令和7年度	令和6年度	増減	備考
介護保険福祉用具販売	1,837,710 円	1,689,920 円	147,790 円	
介護保険外福祉用具販売	2,911,495 円	3,723,910 円	△ 812,415 円	
計	4,749,205 円	5,413,830 円	△ 664,625 円	

※介護保険福祉用具販売の収入は、就労継続支援A型の就労支援事業収入、介護保険外福祉用具販売の収入は、就労継続支援B型の就労支援事業収入に適用。

(4) 職員配置状況

区 分	正規(嘱託)職員	臨時職員	合計
福祉用具専門相談員	2		2
事務員	1	1	2
合 計	3	1	4

令和8年3月31日現在

(5) 事故等

月	種別	内容	その後の対応
6月	事務トラブル	利用料金の過徴収	報告書・対応・対策の共有(部内)
7月	作業トラブル	介護ベッド設置時の部品不備	報告書・対応・対策の共有(部内)
1月	顧客クレーム	電話対応などに関するクレーム	報告書・対応・対策の共有(部内)
1月	作業トラブル	介護ベッド設置時の部品不備	報告書・対応・対策の共有(部内)
2月	自動車トラブル	利用者宅の対物事故	報告書・対応・対策の共有(法人内)
3月	自動車トラブル	2輪車との軽微な接触	報告書・対応・対策の共有(法人内)

Ⅲ-3 単独型短期入所事業（安倉ホーム・来夢）

令和7年度は、短期入所事業の今後の方向性を決定するため、法人内の各種会議に加え、社会保険労務士および経営開発センターとの協議を重ねました。その結果、7月の事業運営会議で事業廃止を決定し、8月の理事会で承認され、年度末をもって事業を終了することとなりました。

事業廃止日まで利用者の受入れを継続するため、職員の勤務についても見直しを行いました。従来の勤務体制（8時間勤務・8時間休憩・1時間固定残業の連続5勤）から、改正後の勤務体制（17時間勤務、休憩1時間の月40時間変形労働）に移行したことで、開所日数は大幅に減少しました。利用者及びご家族にはご不便をおかけすることとなりましたが、事業廃止日までの受入れを継続することができました。

また、利用者の新たな短期入所事業所等の受入れ等について、定期的な内部会議の開催やご家族・関係機関との連携を図りながら移行支援を行いました。

現在、多くの利用者が他の短期入所事業所やグループホームへの移行を完了しています。移行が未定の利用者についても、計画相談支援事業所等の関係機関と連携し、必要な情報提供が行われています。

(1) 短期入所運営状況

【安倉ホーム(男性対応)】

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	備考
	男性		男性1	男性2		
定 員	4	人	4	人	△4	人
開設日	207	日	220	日	△154	日
利用者(実数)	18	人	15	人	△8	人
延べ利用者	515	人	446	人	△176	人
平均利用者数/日	2.5	人/日	1.9	人/日	0.6	人/日

【来夢(女性対応)】

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	備考
定 員	4	人	4	人		
年間開設日	99	日	220	日	△ 121	日
年間利用者(実数)	10	人	14	人	△ 4	人
年間延べ利用者	255	人	394	人	△ 139	人
平均利用者数/日	2.6	人/日	1.8	人/日	0.8	人/日

(2) 介護給付費の状況

区 分	令和7年度		令和6年度		増減	備考
安倉ホーム	10,637,860	円	18,115,535	円	△ 7,477,675	円
来夢	5,225,421	円	10,181,503	円	△ 4,956,082	円
保健等査定減	△ 7,892,733	円		円		円
合 計	7,970,548	円	28,297,038	円	△ 12,433,757	円

(3) 職員配置状況

区 分	正規(嘱託)職員	臨時職員	合計
管理者	1(生活支援員と兼務)		1(生活支援員と兼務)
生活支援員	1	3	4
調理員 (安倉ホーム、来夢)		3	3
合 計	1	6	7

令和8年3月31日現在

(4) 事故等

月	種別	内容	その後の対応
		特になし	

(5) 短期入所事業終了に伴う 法人の原因分析と今後の対策について

①短期入所事業のこれまでの経緯について

年度	ENJOYハウス（2棟）			安倉ホーム（2棟）			来夢（1棟）		
	契約人数	平均人数	稼働率	契約人数	平均人数	稼働率	契約人数	平均人数	稼働率
2012(平成24)年度	宿泊訓練1段階として、育成会より引継。男女対応。定員6名。 48人 5.5人 91.7%			宿泊訓練2段階として、育成会より引継。男女対応。定員6名。 21人 5.6人 93.3%			-		
2013(平成25)年度	希望者増により定員を6人から7人に変更 60人 6.0人 85.7%			希望者増により定員を6人から8人に変更 30人 6.2人 77.5%			-		
2014(平成26)年度	これまでのGHの移行実績(5名) 58人 6.5人 92.9%			30人 6.4人 80.0%			-		
2015(平成27)年度	タクシー送迎開始 50人 6.3人 90.0%			これまでのGHの移行実績(10名) 28人 5.9人 73.8%			翌年度の来夢の稼働に向けて男性職員を雇用。事業全体で正規8名、臨時3名体制		
2016(平成28)年度	タクシー送迎による財政負担が課題に 45人 5.9人 84.3%			GHの移行実績(2名) スプリンカー未設置による運用制限 30人 5.4人 67.5%			第3段階の訓練ホームとして事業開始。男性利用。定員4名 10人 3.3人 82.5%		
2017(平成29)年度	職員確保・定着に課題認識。 43人 5.7人 81.4%			スプリンカー未設置による運用制限で利用率が伸び悩む 33人 5.4人 67.5%			9人 3.1人 77.5%		
2018(平成30)年度	女性支援員の特別休業により一時閉所措置 44人 4.9人 70.6%			女性支援員の特別休業により一時閉所措置 35人 5.1人 63.1%			11人 3.1人 77.5%		
2019(令和元)年度	40人 5.5人 78.0%			特定小規模施設用自動火災報知器設備新設工事を実施 30人 5.2人 64.7%			利用者数の頭打ちと稼働率の低さが課題に 11人 2.9人 72.5%		
2020(令和2)年度	新型コロナによる緊急事態宣言により休所（5月・1月） 36人 4.9人 70.2%			新型コロナによる緊急事態宣言により休所（5月・1月） 26人 4.2人 51.9%			新型コロナによる緊急事態宣言により休所（5月・1月） 10人 2.6人 65.0%		
2021(令和3)年度	年度末の事業終了を決定。利用者は安倉ホーム・来夢へ移行 31人 4.2人 60.0%			今後の事業のあり方を検討 21人 3.4人 42.9%			今後の事業のあり方を検討 10人 2.6人 65.0%		
2022(令和4)年度	-			2棟とも男性対応に変更職員体制の問題 35人 5.3人 66.1%			女性対応に変更職員体制、稼働率の低下の課題 18人 2.4人 60.0%		
2023(令和5)年度	-			事業の構造的課題が顕在化。短期入所事業あり方検討会を実施 31人 3.7人 46.3%			事業の構造的課題が顕在化。短期入所事業あり方検討会を実施 18人 2.0人 50.0%		
2024(令和6)年度	-			2024年度からの勤務体制を決める安倉ホームの縮小を決定 26人 3.1人 39.3%			2024年度からの勤務体制を決める 14人 1.8人 45.0%		
2025(令和7)年度	-			安倉ホーム1のみでの運営令和7年度末での事業終了を決定 18人 2.6人 65.0%			令和7年度末での事業終了を決定 10人 2.5人 62.5%		

2015年度まではENJOY～安倉ホーム～グループホームへの移行が順調に進んでおり、高い稼働率と合わせて、一般社団法人時代からの成功モデルを受け継いでいました。

契約者数、稼働率ともコロナによる休所、制限があった2020年度より顕著に低下していますが、それ以前の2018年度から2019年度に兆候が表れています。

また、コロナ禍以降、ENJOYハウス閉所以降にも安倉、来夢とも稼働率を復元することができていない点にも運営面および現場体制の問題が顕在化しています。

職員育成については2012年度当時から課題として認識されていたものの、研修や育成施策が十分に実施されていませんでした。その結果2017年度頃から、職員の確保や定着に継続的に振り回される状況になり、悪循環が生じています。

短期入所事業の介護給付費・経常増減差額

年度	ENJOYハウス		安倉ホーム		来夢	
	介護給付費	経常増減差額	介護給付費	経常増減差額	介護給付費	経常増減差額
2012(平成24)年度	23,962,939	5,001,940	21,615,701	9,280,194	-	-
2013(平成25)年度	27,030,050	9,323,570	24,021,224	5,244,561	-	-
2014(平成26)年度	28,654,270	11,927,245	26,007,675	7,912,692	-	-
2015(平成27)年度	29,709,684	11,423,509	25,509,575	6,890,982	-	-
2016(平成28)年度	27,415,919	3,057,694	23,919,883	4,169,840	10,820,492	1,007,909
2017(平成29)年度	26,224,944	3,493,568	23,895,456	6,664,922	11,596,256	525,755
2018(平成30)年度	22,343,557	△ 1,338,698	21,767,753	△ 640,290	11,329,197	1,720,328
2019(令和元)年度	23,477,419	△ 1,816,963	21,746,243	1,855,545	10,452,343	△ 198,343
2020(令和2)年度	20,028,021	△ 2,376,142	18,085,579	3,855,035	10,364,646	876,698
2021(令和3)年度	19,679,710	1,793,755	16,146,113	1,583,564	11,363,852	734,814
2022(令和4)年度	-	-	28,810,372	10,329,799	10,353,882	△ 964,134
2023(令和5)年度	-	-	19,401,951	3,744,239	10,408,396	△ 1,029,338
2024(令和6)年度	-	-	13,752,224	△ 743,729	7,821,844	△ 3,048,403
2025(令和7)年度	-	-	9,910,522	△ 6,265,793	4,782,996	△ 6,293,313

※2012(平成24)年度のみ 事業活動資金収支差額 ※令和7年度に支払った返戻分を令和6年度・7年度に分散して入力 ※安倉ホーム2022年経常収支は管理者の本部異動による

2015年度までは、原則として職員1名体制で運営を行い、収益率も高いものがありました。しかし勤務体制の持続可能性についての検討は2023年度まで行われておらず、体制面の見直しを先送りにし続けたことが後の課題につながりました。

ENJOYハウス・安倉ホーム共、契約人数・利用率の低下と同様に、2018年度以降の経常収支が顕著に低下しています。来夢については、設立当初から収益面で課題がありましたが、女性対応になった2022年度以降、経常収支が赤字幅がさらに拡大しています。

これらの状況から、利用率の低下に加え、運営体制・職員配置・サービス提供方法など、現場と運営双方における構造的な課題が長期的に影響していたことが明らかとなっています。

短期入所事業の人件費+業務委託費と人件費業務委託比率

年度	ENJOYハウス		安倉ホーム		来夢	
	人件費+委託費	比率	人件費+委託費	比率	人件費+委託費	比率
2012(平成24)年度	18,289,524	67.3%	11,557,847	46.92%	-	-
2013(平成25)年度	17,469,166	56.9%	15,676,099	57.22%	-	-
2014(平成26)年度	17,134,712	53.2%	15,146,503	51.48%	-	-
2015(平成27)年度	18,805,020	56.0%	15,507,778	54.43%	-	-
2016(平成28)年度	20,698,881	66.1%	17,212,063	64.74%	6,898,785	56.18%
2017(平成29)年度	19,967,864	66.7%	16,139,008	60.80%	8,807,269	67.23%
2018(平成30)年度	20,908,901	82.0%	16,209,271	66.90%	7,521,486	58.55%
2019(令和元)年度	23,133,039	85.5%	19,105,123	77.26%	8,649,147	72.95%
2020(令和2)年度	20,165,856	87.0%	13,242,028	65.66%	7,684,333	64.11%
2021(令和3)年度	15,434,925	69.4%	12,700,225	72.14%	8,146,560	66.72%
2022(令和4)年度	-	-	17,814,162	55.24%	8,908,903	76.78%
2023(令和5)年度	-	-	14,198,499	65.62%	9,018,505	77.70%
2024(令和6)年度	-	-	12,532,477	80.74%	8,182,532	93.33%
2025(令和7)年度	-	-	11,277,060	102.07%	6,429,878	117.03%

※令和7年度に支払った返戻分を令和6年度・7年度に分散して入力

当初は、夜間帯を固定とした正規職員1名による連続5勤体制により、人件費率が低く抑えられていました。しかし、職員の体制や勤務状況の複雑化、残業代の増加・固定化などが重なり、徐々に人件費率が上昇していきました。

また、タクシー送迎を開始した2018年～2020年度のENJOYハウス、および2022年度以降の来夢の人件費・委託費比率は危険水域に達しており、収支悪化の大きな要因となっています。

人材確保が困難な状況で、職員を確保しようとする人件費が膨らむという構造的な課題があるうえ、最低限の職員配置で運営せざるを得ない状況が続くなか、現場主導で業務内容や判断が積み重なり、その結果として稼働率の低下と人件費率の上昇が恒常化するという悪循環が生じていました。

短期入所事業の運営における問題点

- ① **ビジネスモデルの陳腐化と環境変化への対応遅れ**
宿泊訓練からグループホーム移行へ繋げるかつての成功モデルに固執し、労働環境の変化やグループホームの他法人への事業移管といった外部環境の変化に柔軟に対応できませんでした。
- ② **旧態依然とした勤務体制からくる労務リスクと閉塞性の問題**
休憩時間の扱いを含む長時間拘束の変則勤務を見直さず、法的なリスク管理や現代の労働感覚に即した改善がなされませんでした。
- ③ **人員配置の固定化と属人化による組織の硬直性**
正規職員の固定化により、職場の閉塞感や人間関係の悪化、残業代の固定化などを招き、採用・定着の失敗から「人件費高騰と稼働率低下」の悪循環に陥りました。
- ④ **不適切な需要予測と事業設計の乖離**
来夢については、行政のガイドライン（利用日数制限）などの見通しが不十分で、過大な利用者見込みに基づく運用設計となったため、開所当初から収益構造に課題を抱えていました。
- ⑤ **ガバナンスと教育体制の形骸化**
運営会議や業務改善委員会の開催、職員の研修機会がほぼ皆無であり、現場の課題を組織的にチェック・改善する機能や、職員のキャリア形成を支える枠組みも不十分でした。
- ⑥ **本部と現場の連携不足による場当たりの運営**
情報共有や理念の浸透が不十分で、障害福祉制度への理解も弱かったため、根本的な課題克服ができず、場当たりの対応が続く状況となっていました。

現在、法人全体で取り組んでいること

- ① **法人理念の実践と中期計画の策定・運用**
「利用者の尊重」「サービスの質の向上」「地域との連携」「健全経営の実現」「責任と権限の明確化」「働きやすい職場環境」を運営判断の中心に据え、中期計画に基づき全体の進捗管理を行っています。
- ② **ガバナンスと教育体制の構築と運用**
 1. 法人本部機能と支援現場が一体となる体制を目指し、運営会議・業務改善委員会・各事業会議で情報共有を行っています。また、現在および将来的に必要な役割を可視化・定義したキャリアパスフレームの作成、人事考課制度の検討を進めています。
 2. 研修会議やケース検討会議の会議体の設置・運用、eラーニングシステムの導入により、教育体制の整備を進めています。
- ③ **障害・介護サービスの情報の収集・分析とネットワークの構築**
 1. 行政や各法人との連携により、国・県レベルの情報を継続的に収集するとともに、税理士、社労士、経営開発センターとの顧問契約を通じて法人運営に必要な専門情報を得ています。
 2. 理事会での四半期報告により法人運営の詳細な分析を行い、理事会の意見を踏まえて、現場へ共有をしています。
また、基本報酬や加算の誤りを防ぐためのチェック体制を構築を進めます。
 3. 自立支援協議会、社会福祉法人連絡協議会、介護保険事業者協会、共同受注窓口などを通じて、行政系・社会福祉法人系、民間系のネットワーク構築を広げています。
- ④ **法人運営の核をなす人財の育成**
 1. 利用者支援においてチーム支援を徹底し、支援の属人化防ぐ体制づくりを進めています。
 2. 臨時職員も含む、ほぼ全職員にeラーニングのアカウントを付与し、義務研修の実施とフィードバックを行っています。
 3. 研修会議、ケース検討会議などを通じて、計画的な研修体系に基づく人財育成を推進します。

Ⅲ-4 日中一時支援事業（つばさ）

令和7年度は、女性の正規職員の欠員状態が続きましたが、下半期に女性臨時職員2名が加わり、男女10名のアルバイト職員での事業運営を行いました。

利用者の状況としては、成人利用者が施設入所やグループホームへの移行したことで減少した一方、児童の利用者は前年度よりも増加し、収益も前年を上回りましたが、送迎加算返戻が発生したため結果的に減収となり、運営上の課題も見受けられました。

今後は、日中一時支援事業の強みである柔軟性を活かしつつ、宝塚市地域支援事業の動向を踏まえ、単なる「預かり」からの転換を図る必要があります。そのためには、アセスメント力の強化や他機関、他施設との連携強化を進め、より質の高い支援体制を構築していくことが求められます。

(1) 日中一時支援運営状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	備考
定員	15 人	15 人	人	
年間開設日	242 日	237 日	5 日	
年間利用者(実数)	861 人	810 人	51 人	
学齢児童	521 人	438 人	83 人	
成人(18歳以上)	340 人	372 人	△ 32 人	
年間延べ利用者	3,636 人	3,490 人	146 人	
学齢児童	2,200 人	1,851 人	349 人	
成人(18歳以上)	1,436 人	1,639 人	△ 203 人	
年間延べ利用時間	16,225 時間	15,439 時間	786 時間	
学齢児童	9,062 時間	8,042 時間	1,020 時間	
成人(18歳以上)	7,163 時間	7,397 時間	△ 234 時間	
平均利用者数/日	15.0 人	14.7 人	0.3 人	

※ここでの成人とは18歳以上をいい、通常、自己負担金が0円となる利用者です

(2) 受託事業収益の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	備考
宝塚市受託事業収益	32,641,797 円	31,310,736 円	1,331,061 円	
利用者負担金収益	3,025,831 円	2,692,365 円	333,466 円	
保健等査定減	△ 3,420,087 円	円	円	
合 計	32,247,541 円	34,003,101 円	△ 1,755,560 円	

(3) 職員配置状況

区 分	正規(嘱託)職員	臨時職員	合計
管理者	1(他事業と兼務)		1
生活支援員	2	10	12
合 計	3	10	13

令和8年3月31日現在

(4) 事故等

月	種別	内容	その後の対応
5月	利用者怪我	屋外活動中の転倒	報告書・対応・対策の共有(部内)
8月	自動車トラブル	自損接触事故	報告書・対応・対策の共有(法人内)
11月	利用者怪我	入浴時の利用者の発作による転倒	報告書・対応・対策の共有(法人内)

Ⅲ-5 指定特定相談支援事業（相談支援事業所 いくせい）

障害福祉サービスの利用申請に当たり、サービス等利用計画についての相談などの支援を行うとともに、サービス事業者等の関係機関との連絡調整などの支援を行います。

令和7年度は、障害児対応も含む件数の増加に加え、宝塚市計画相談支援推進事業補助金の活用もあり、単年度の黒字（当期活動増減差額 約+158万円）を達成しています。

また、12月には補助支援員が相談支援従事者初任者研修を修了し、専門相談員2名体制になりました。これにより、請求件数の増加や加算取得に向けた体制整備を進めることが可能となり、今後の相談支援の質向上と業務拡充が期待できます。

(1) 相談支援事業 運営状況

区 分	令和7年度				令和6年度				増減
	人数		障害種別		人数		障害種別		
利用者数	男性	62 人	知的	56 人	男性	43 人	知的	43 人	13 人
	女性	32 人	精神	18 人	女性	24 人	精神	20 人	△ 2 人
			児童	20 人			児童	4 人	4 人
計		94 人		94 人		67 人		67 人	27 人

(2) 介護給付費の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増減	備考
相談支援事業所 いくせい	7,657,016 円	4,641,496 円	3,015,520 円	

区 分	正規(嘱託)職員	臨時職員	合計
相談支援専門員	1	1	2
合 計	1	1	2

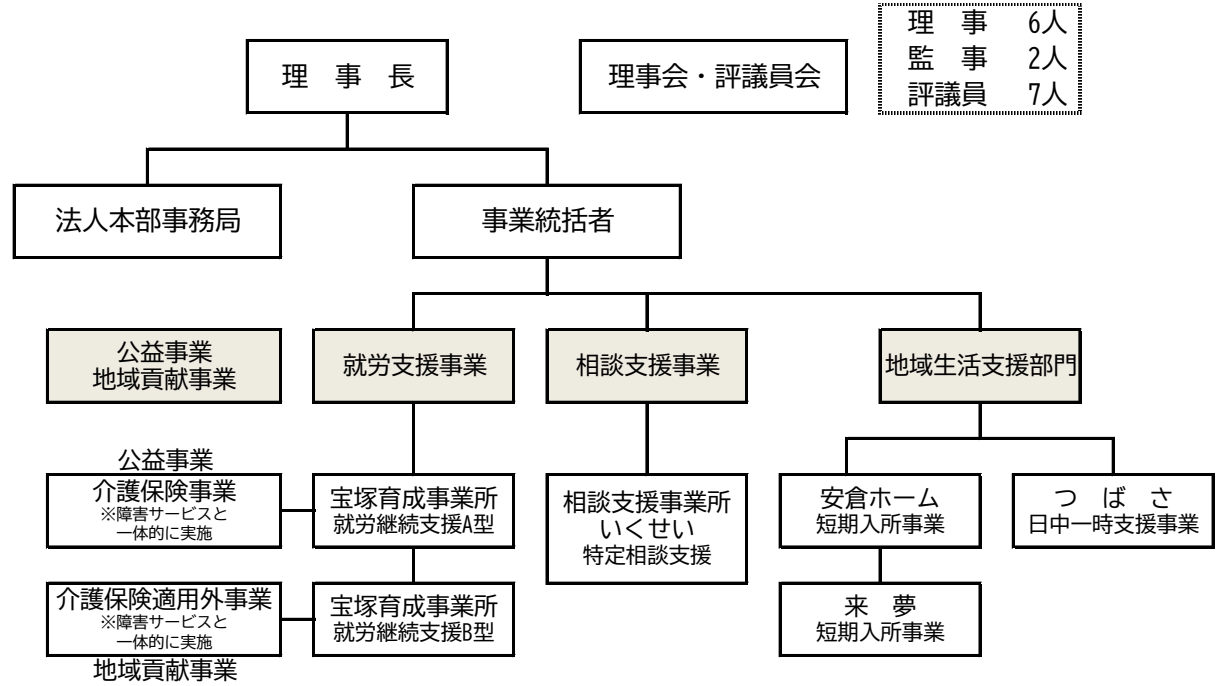
令和8年3月31日現在

(3) 事故等

月	種別	内容	その後の対応
		特になし	

IV 法人の状況及び運営等

IV-1 法人の組織



IV-2 職員の状況

区分	令和7年3月31日	雇用(4月1日を含む)	退職(3月31日を含む)	令和8年4月1日
正規職員	16 人	2 人	2 人	16 人
男性	8 人	人	人	8 人
女性	8 人	2 人	2 人	8 人
嘱託職員	6 人	1 人	2 人	5 人
男性	2 人	人	人	2 人
女性	4 人	1 人	2 人	3 人
臨時職員	21 人	4 人	人	20 人
男性	7 人	人	人	7 人
女性	14 人	4 人	5 人	13 人
合計	43 人	7 人	4 人	41 人
男性	17 人	人	人	17 人
女性	26 人	7 人	9 人	24 人

区分	30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上 65歳未満	65歳以上	計
正規職員	3	2	3	8			16 人
男性		1	2	5			8 人
女性	3	1	1	3			8 人
嘱託職員		1	1		2	1	5 人
男性					1	1	2 人
女性		1	1		1		3 人
臨時職員	3	4	1	3	2	7	20 人
男性		3	1	1		2	7 人
女性	3	1		2	2	5	13 人
合計	6	7	5	11	4	8	41 人
男性		4	3	6	1	3	17 人
女性	6	3	2	5	3	5	24 人

令和8年4月1日現在

IV-3 役員等の選任状況

①役員(理事及び監事)

選任日	令和7（2025）年6月19日 定時評議員会	
任 期	（自）令和7（2025）年6月19日開催の定時評議員会の終結の時 （至）令和9（2027）年6月開催予定の定時評議員会の終結の時	
1 理 事	いまきた 今北 さゆり	一般社団法人 宝塚市手をつなぐ育成会
2 理 事	うると たかに 植戸 貴子	神戸女子大学 教授
3 理 事	おはら まさよし 小原 正義	社会福祉法人 宝塚いくせい会
4 理 事	こはら けいこ 小原 冷子	社会福祉法人 宝塚いくせい会
5 理 事	しま ゆうき 島 祐貴	社会福祉法人 福成会
6 理 事	まつした ゆうすけ 松下 祐介	社会福祉法人 宝塚いくせい会
1 監 事	たかはし ちあき 高橋 千明	高橋会計事務所
2 監 事	やまもと しんや 山本 信也	社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会

（敬称略、五十音別）

②評議員

選任日	令和6（2024）年6月7日 評議員選任・解任委員会	
任 期	（自）令和6（2024）年6月25日開催の定時評議委員会の終結の時 （至）令和10（2028）年6月開催予定の定時評議員会の終結の時	
1 評議員	おかもと やすよ 岡本 康代	一般社団法人 宝塚市手をつなぐ育成会 令和7年6月2日選任
2 評議員	くぼ あきこ 久保 萌子	有限会社クルーズ
3 評議員	つじい よしひろ 辻井 善弘	社会福祉法人 宝塚さざんか福社会
4 評議員	とくこう みさこ 徳好 美三子	宝塚市民生委員・児童委員連合会
5 評議員	べにやま おさむ 紅山 修	神戸親和大学 教授
6 評議員	やまだ せいいち 山田 精一	社会福祉法人 聖隷福祉事業団
7 評議員	よねだ なおと 米田 直人	一般財団法人 宝塚市保健福祉サービス公社

（敬称略、五十音別）

IV-4 理事会及び評議員会の開催状況

会議の名称	第1回理事会
	開催日時 令和7年5月30日(金) 16:00～
	開催場所 宝塚市立総合福祉センター
	出席者数 理事6名中6名出席 監事2名出席
	議 題 第1号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会令和6年度事業報告について 第2号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会令和6年度決算に係る計算書類等について 第3号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会嘱託職員等の就業規則の一部改正について 第4号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会再雇用職員の就業規則の一部改正について 第5号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会副業等に関する規程の制定について 第6号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会の評議員選任・解任委員会の招集について 第7号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会の評議員の選任候補者の推薦について 第8号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会の評議員会の招集について 第9号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会の理事候補者及び監事候補者の選出について
会議の名称	評議員選任・解任委員会
	開催日時 令和7年6月2日(月) 14:00～
	開催場所 宝塚育成事業所
	出席者数 小原理事長 評議員選任・解任委員3名出席
	議 題 第1号議案 評議員の選任について
会議の名称	定時評議員会
	開催日時 令和7年6月19日(木) 13:30～
	開催場所 宝塚市立総合福祉センター
	出席者数 評議員7名中7名出席 監事1名出席 (高橋監事欠席)
	議 題 第1号報告 社会福祉法人宝塚いくせい会令和6年度事業報告について 第1号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会令和6年度決算に係る計算書類等について 第2号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会の理事及び監事の選任について
会議の名称	第2回理事会
	開催日時 令和7年6月20日(金) 10:00～
	開催場所 宝塚市立総合福祉センター
	出席者数 理事6名中6名出席 監事1名出席 (高橋監事欠席)
	議 題 第1号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会の理事長の選定について 第2号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会就労継続支援宝塚育成事業所運営規程の一部改正について
会議の名称	第3回理事会
	開催日時 令和7年8月27日(水) 10:00～
	開催場所 宝塚市立総合福祉センター
	出席者数 理事6名中6名出席 監事2名出席
	議 題 第1号報告 令和7年度第一四半期の業務執行状況について 第2号報告 理事長が専決処分した事項の報告について 第1号議案 単独型短期入所事業安倉ホーム運営規程の廃止について 第2号議案 単独型短期入所事業来夢運営規程の廃止について 第3号議案 職員の懲戒処分について
会議の名称	第4回理事会
	開催日時 令和7年12月5日(金) 10:00～
	開催場所 こむの事業所 2F会議室
	出席者数 理事6名中6名出席 監事1名出席(高橋監事欠席)
	議 題 第1号報告 令和7年度第2四半期業務執行状況について 第1号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会嘱託職員等の就業規則の一部改正(臨時職員の交通費の一部改正)について
会議の名称	第5回理事会
	開催日時 令和8年3月25日(水) 10:00～
	開催場所 宝塚市立総合福祉センター
	出席者数 理事6名中6名出席 監事2名出席
	議 題 第1号報告 令和7年度第3四半期の業務執行状況について 第1号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会令和7年度資金収支補正予算(第1号)について 第2号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会令和8年度事業計画(案)について 第3号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会令和8年度資金収支予算(案)について 第4号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会建物賃貸事業(収益事業)について 第5号議案 社会福祉法人宝塚いくせい会役員等賠償責任保険契約の更新について

IV-5 内部会議・委員会・研修 外部研修 参加状況

令和6年度から実施していた主任会議は、令和7年度より「研修企画会議」と「ケース検討会議」に分化し、目的に応じて担当職員以外も参加できる体制へと発展しました。

また、年2回開催する法人研修に加え、臨時職員も含む全職員を対象としたeラーニング研修を実施し、職員同士が部門を超えて関わりあう文化づくりを意識した年度になりました。

外部研修についても、就労継続支援、公益事業、日中一時支援、相談支援から多様な形式の研修に参加し、専門性の向上と視野の拡大につながりました。

①主な内部会議・委員会・研修 開催状況

会議の名称	社会福祉法人 宝塚いくせい会 運営会議
開催日時	隔週開催(月2回)
開催場所	宝塚育成事業所
出席者	小原理事長 松下事業統括 小原部門長 清水事務長 (経営開発センター)
議題	法人運営に係る検討・決定 理事会、評議員会等の対応など
会議の名称	宝塚いくせい会 業務改善委員会
開催日時	月1回開催
開催場所	宝塚育成事業所
出席者	小原理事長 松下事業統括 小原部門長 清水事務長 就労継続支援事業主任 日中一時支援事業主任 公益事業主任
議題	本部、各部門からの情報共有、検討など
会議の名称	宝塚いくせい会 研修企画会議
開催日時	月1回開催
開催場所	安倉ホーム・来夢等
出席者	各事業部門 担当職員
議題	法人全体研修、Eラーニングを活用した義務研修の企画、運営
会議の名称	宝塚いくせい会 ケース検討会議
開催日時	月1回開催
開催場所	宝塚育成事業所 つばさ等
出席者	各事業部門担当職員 他関係職員(臨時職員含)
議題	各部門での利用者ケース検討
会議の名称	宝塚いくせい会 虐待防止委員会
開催日時	令和8年3月31日
開催場所	宝塚育成事業所
出席者	委員長(事業統括) 副委員長(部門長) 委員(就労継続支援・公益事業・日中一時支援・相談支援)
議題	会議の目的と資料の確認・共有、各部門からの報告と改善策について
会議の名称	人事考課制度研究・検討会議
開催日時	令和7年10月27日 11月26日 12月17日 12月24日
開催場所	宝塚いくせい会
出席者	松下事業統括 小原部門長 経営開発センター松本氏 就労継続支援事業主任 日中一時支援事業主任 公益事業主任
議題	人事考課制度の研究
会議の名称	宝塚育成事業所 全体ミーティング
開催日時	隔月実施(非対象月は就労事業ごとの会議を実施)
開催場所	宝塚育成事業所
出席者	松下事業統括(所長) 就労継続支援事業職員 公益事業職員
議題	利用者ケースについて 外部研修参加・発表の報告およびグループワーク 宝塚育成事業所 令和7年度経営成績(上半期および2月)、令和8年度事業計画について
会議の名称	安倉ホーム・来夢 短期入所連絡会
開催日時	月1回開催
開催場所	安倉ホーム
出席者	小原部門長 日中一時支援事業5級主任 短期入所事業4級主任
議題	利用者の移行に関するアンケート作成、電話連絡 各計画相談支援への状況確認、協力要請

会議の名称	つばさ 日中一時支援ミーティング
開催日時	隔月実施
開催場所	つばさ
出席者	日中一時支援事業 職員
議 題	利用者ケースについて 熱中症対策・水難事故防止・雑務チェック表の作成など

会議の名称	相談支援事業所 いくせいミーティング
開催日時	月2回開催
開催場所	相談支援事業所いくせい・法人本部など
出席者	松下事業統括 相談支援事業 職員
議 題	法人本部・各部門の情報共有 利用者ケースについて

研修の名称	宝塚いくせい会 法人全体研修
開催日時	①令和7年7月11日 ②令和8年2月11日
開催場所	①宝塚市立総合福祉センター大ホール ②宝塚市立西公民館セミナー室
出席者	①宝塚いくせい会 支援員及び相談支援員29名 ②宝塚いくせい会 法人職員35名
議 題	①意思決定支援について職員からの報告とグループワーク ②ハラスメント防止について 社会保険労務士の講義とグループワーク

研修の名称	宝塚いくせい会研修企画部 eラーニング研修
開催日時	令和7年12月～令和8年3月
開催場所	eラーニング方式
出席者	宝塚いくせい会 法人職員
議題	①虐待防止 ②BCP(災害) ③BCP(感染症) ④権利擁護

②主な外部研修 参加状況

研修の名称	第31回バリアフリー展
開催日時	令和7年4月16日～18日
開催場所	インテックス大阪
主 催	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会など
出席者	公益事業職員1名 就労継続支援事業職員4名 宝塚育成事業所利用者1名
議 題	高齢者・障がい者の快適な生活を提案する総合福祉展 各種制度やシーティングなどのバリアフリーセミナー

研修の名称	令和7年度 フォロワーシップ研修
開催日時	令和7年5月26日
開催場所	兵庫県社会福祉協議会福祉人材育成センター
主 催	社会福祉法人 宝塚さざんか福祉会
出席者	就労継続支援事業職員1名 日中一時支援事業職員1名
議 題	「中堅職員に求められる基本的役割-フォロワーの視点からリーダーをみる」 「上司・先輩・後輩との橋渡し役となり、共に組織を支えるために」

研修の名称	福祉型専攻科施設（自立訓練・生活介護）シュレオーテ見学
開催日時	令和7年6月5日
開催場所	社会福祉法人いずみ野福祉会 シュレオーテ(大阪府岸和田市)
主 催	一般社団法人 宝塚市手をつなぐ育成会
出席者	松下事業統括
議 題	宝塚市手をつなぐ育成会会員、さざんか福祉会職員と施設見学・質問・意見交換

研修の名称	令和7年度宝塚市社会福祉法人連絡協議会総会 講演
開催日時	令和7年6月16日
開催場所	宝塚市総合福祉センター
主 催	宝塚市社会福祉協議会
出席者	就労継続支援事業職員1名（地域貢献部会担当）
議 題	「社会福祉法人の種別を超えたつながりをつくることで地域での様々な課題に柔軟に対応できる地域をつくる」 講演とグループワーク

研修の名称	宝塚市介護保険事業者協会 総会
開催日時	令和7年6月25日
開催場所	宝塚市総合福祉センター
主 催	宝塚市介護保険事業者協会
出席者	公益事業5級主任 就労継続支援職員2名
議 題	令和6年度事業報告、令和7年度役員体制、事業計画について 「高齢になった知的・発達障害の方への関わり方」（宝塚すみれ隊）

研修の名称	社会福祉法人宝塚さざんか福祉会 職員研修
開催日時	令和7年7月5日 8月23日 9月20日
開催場所	宝塚市総合福祉センター
主 催	社会福祉法人 宝塚さざんか福祉会
出席者	松下事業統括
議 題	利用者満足度を向上させる方法、社会福祉施設のイメージを明るくする方法(7月) 職員満足度を向上させる方法、社会福祉施設のイメージを明るくする方法(8月) 臨時職員向け「社会福祉概論」(9月)
研修の名称	令和7年度相談支援従事者初任者研修
開催日時	令和7年8月20日 8月21日
開催場所	オンライン (ZOOM) 開催
主 催	社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団
出席者	相談支援事業職員
議 題	障害福祉サービスの基礎知識、相談支援従事者の役割 地域づくりとネットワーク構築 など
研修の名称	令和7年度兵庫県サービス管理責任者基礎研修
開催日時	令和7年9月8日～9月10日
開催場所	オンライン (ZOOM) 開催
主 催	社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団
出席者	就労継続支援事業4級主任
議 題	障害福祉サービスの基礎知識、サービス管理責任者の役割 地域における支援体制に関する講義 など
研修の名称	面談への対策！！ 管理職向けセミナー
開催日時	令和7年9月19日
開催場所	姫路大同生命ビル 研修室
主 催	株式会社経営開発センター
出席者	公益事業5級主任 日中一時支援事業5級主任
議 題	コーチングの概要、スタッフの主体性を高めるアプローチを学ぶ コーチングスキルを活用した面談の進め方を学ぶ
研修の名称	就労選択支援の解釈と運用について
開催日時	令和7年10月6日
開催場所	ソリオホール
主 催	一般社団法人 宝塚市共同受注窓口グッドジョブ
出席者	就労継続支援事業職員6名 日中一時支援事業職員1名 相談支援事業職員1名
議 題	① 又村あおい氏(全国手をつなぐ育成会連合会) 講演 「就労選択支援の創設 何がどう変わる？」 ② 又村あおい氏 共同受注窓口理事 熊淵卓氏 松下事業統括との鼎談 ～就労選択支援を形骸化させないために私たちのできることは～
研修の名称	令和7年度 権利擁護 虐待防止研修
開催日時	令和7年10月9日
開催場所	こうべ市民福祉交流センター
主 催	一般社団法人 兵庫県知的障害者施設協会
出席者	就労継続支援事業職員1名
議 題	県福祉部障害福祉課より現状までの法制度の動向について 谷口泰司氏(関西福祉大学) 講演 「現場で実践する意思決定支援」 グループワーク 事例から学ぶ意思決定支援～質疑応答
研修の名称	阪神地区手をつなぐ育成会研修 「福祉サービスから介護サービスへの移行」
開催日時	令和7年10月24日
開催場所	ソリオホール
主 催	一般社団法人 宝塚市手をつなぐ育成会
出席者	就労継続支援事業職員2名 日中一時支援事業職員1名
議 題	松下事業統括 講演「高齢化を迎えた知的障害者の支援と制度」 シンポジウム「宝塚市における高齢知的障害者に対する取り組みについて」
研修の名称	令和7年度兵庫県サービス管理責任者基礎研修
開催日時	令和7年10月30日 10月31日
開催場所	兵庫県総合リハビリテーションセンター
主 催	社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団
出席者	就労継続支援事業4級主任
議 題	サービス管理責任者として必要な知識・技術の習得 事例を用いた個別支援計画の作成のグループワーク

研修の名称	令和7年度宝塚市地域福祉研修
開催日時	令和7年11月27日 12月9日
開催場所	宝塚市中央公民館(1回目) 地域実践現場(2回目)
主 催	宝塚市社会福祉協議会
出席者	就労継続支援事業職員3名
議 題	藤井博志氏(関西学院大学) 講演 地域福祉の概論ー包括的支援体制と宝塚の地域福祉 専門職間の交流 グループセッション 地域に出て、地域住民とのインフォーマルな協働を考える
研修の名称	令和7年度相談支援従事者初任者研修
開催日時	令和7年12月8日～12月10日
開催場所	兵庫県総合リハビリテーションセンター
主 催	社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団
出席者	相談支援事業職員
議 題	相談支援専門員として配置されるための必須となる法定研修 アセスメントの手法、関連機関との連携・調整方法等の演習
研修の名称	就労支援フォーラムNIPPON 2025
開催日時	令和7年12月20日 12月21日
開催場所	国際展示場
主 催	公益財団法人 日本財団
出席者	松下事業統括
議 題	村木厚子氏 基調講演 「障害者自立支援法が目指したもの」 パネルディスカッション 「不正はなぜ蔓延するのか～指定と指導の在り方を含め 就労継続支援A型分科会 レゾナードトル～存在意義～
研修の名称	小林茂夫氏 フォローアップ研修
開催日時	令和8年1月22日
開催場所	宝塚市立山本会館
主 催	社会福祉法人 宝塚いくせい会
出席者	松下事業統括 就労継続支援事業5級・4級主任 日中一時事業職員1名
議 題	障がい者支援とは、その在り方について これからの支援者に向けて
研修の名称	令和7年度 社会福祉法人 理事・評議員研修
開催日時	令和8年1月5日
開催場所	オンライン開催
主 催	社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
出席者	松下事業統括 就労継続支援職員5級主任
議 題	人口・社会経済の変化と地域社会の諸課題～社会福祉法人への期待 社会福祉法人のガバナンス～理事・評議員の役割から
研修の名称	令和7年度 管理職のためのマネジメント基礎講座
開催日時	令和8年1月5日
開催場所	オンライン研修
主 催	社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会
出席者	就労継続支援事業5級主任 日中一時支援事業5級主任
議 題	経営・マネジメントの基礎を知る 福祉事業の特徴と人材の動機づけ・育成
研修の名称	令和7年度 兵庫県工賃・賃金向上研修会
開催日時	令和8年2月12日
開催場所	オンライン研修
主 催	NPO法人 兵庫セルフセンター
出席者	就労継続支援事業5級主任
議 題	就労支援事業会計を正しく理解する 賃金・工賃向上に向けた事業構成とBEPと生産性の向上
研修の名称	令和7年度介護保険事業者協会 全体研修会
開催日時	令和8年2月27日
開催場所	宝塚市役所 大ホール
主 催	宝塚市介護保険事業者協会
出席者	公益事業5級主任 就労継続支援事業4級主任
議 題	カスタマーハラスメントについて

IV-6 協議会・企画運営・発表 参加状況

社会福祉法人として地域との連携は不可欠であり、各種協議体に参加や、研修や展示会などの企画運営など、地域に開かれた活動を積極的に進めました。

地域貢献事業として実施している介護保険適用外事業に加えて、安倉地区の小中学生を対象とした長期休暇中の昼食提供事業、「おそとでごはん」を5回実施いたしました。

また、就労選択支援や高齢化への繋ぎの支援などの講師、発表などに加えて、特別支援学校高等部での授業や、園田学園大学での講義などを通じて発信を行いました。

①主な協議会等 参加状況

協議会の名称	宝塚市自立支援協議会 しごと部会
開催日時	隔月実施（奇数月）
開催場所	宝塚市役所・宝塚市中央公民館など
出席者	松下事業統括（就労継続支援事業所長）（副部会長）
協議会の名称	宝塚市社会福祉法人連絡協議会
開催日時	毎月実施
開催場所	宝塚市宝塚市総合福祉センター 他
出席者	就労継続支援事業職員（地域貢献部会）
協議会の名称	宝塚市介護保険事業者協会
開催日時	隔月実施
開催場所	宝塚市役所・オンライン開催など
出席者	公益事業5級主任
会議の名称	特定相談連絡会
開催日時	毎月実施
開催場所	宝塚市役所 基幹相談支援センター
出席者	相談支援事業職員2名
協議会の名称	宝塚市共同受注窓口連絡会（グッドジョブ）
開催日時	毎月実施
開催場所	宝塚育成事業所
出席者	松下事業統括（理事）

②主な企画運営 参加状況

企画の名称	宝塚市障碍福祉サービス合同事業者説明会 企画・運営（宝塚市自立支援協議会）
開催日時	令和7年8月2日
開催場所	アピアホール
出席者	松下事業統括（グッドジョブ） 就労継続支援事業職員1名
議 題	合同事業者説明会 企画・当日運営など
企画の名称	宝塚市障碍者運動会（キャピリンピック）企画運営
開催日時	令和7年9月28日
開催場所	宝塚市総合スポーツセンター
発表者	就労継続支援事業4級主任（副実行委員長） 松下事業統括（グッドジョブ事務局）
議 題	宝塚市障碍者運動会（キャピリンピック）企画・運営・実行
企画の名称	宝塚市地域福祉研修（企画運営）
開催日時	令和7年11月27日 12月9日
開催場所	宝塚市中央公民館 など
出席者	就労継続支援事業職員1名
議 題	法人連絡協議会 地域貢献部会として企画運営に参加
企画の名称	地域貢献事業 「おそとでごはん」企画運営
開催日時	令和7年7月31日 8月8日 8月26日 12月25日 3月26日
開催場所	宝塚育成事業所
発表者	就労継続支援事業 職員 利用者
議 題	安倉小学校区の小中学生を対象として長期休暇中の昼食提供を行う
企画の名称	宝塚市福祉用具展示会 企画運営（宝塚市介護保険事業者協会）
開催日時	令和8年2月14日
開催場所	宝塚市宝塚市総合福祉センター
出席者	公益事業5級主任
議 題	福祉用具展示会 企画・当日運営など

③主な発表・講演など 参加状況

発表の名称	東山産業株式会社 社員研修（講師）
開催日時	令和7年5月1日
開催場所	東山産業福祉用具事業部 宇治田原
発表者	松下事業統括
議 題	仕事の魅力 ～貸与事業を通じて レンタル卸業に求めるもの、理念と実践 など

発表の名称	兵庫県県立こやの里特別支援学校 特別授業「職業」（消毒作業）
開催日時	令和7年6月11日 6月26日
開催場所	こやの里特別支援学校
出席者	松下事業統括 就労継続支援事業職員3名 利用者6名
議 題	福祉用具(介護ベッド) の消毒作業をみんなで行おう 介護ベッドの組み立てを行い、みんなで体験しよう

発表の名称	兵庫県立こやの里特別支援学校 特別授業「職業」（講師）
開催日時	令和7年9月4日
開催場所	こやの里特別支援学校
発表者	松下事業統括
議 題	はたらくってなんだろう？(講義) 事前ワークシートを活用した生徒との意見交換

発表の名称	共同受注窓口グッドジョブ主催 就労選択支援研修(パネリスト)
開催日時	令和7年10月6日
開催場所	ソリオホール
発表者	松下事業統括
議 題	又村あおい氏と共同受注窓口理事 熊淵氏との鼎談 ～就労選択支援を形骸化させないために私たちのできることは～

発表の名称	社会福祉法人 宝塚さざんか福祉会職員研修（講師）
開催日時	令和7年10月18日
開催場所	宝塚市総合福祉センター
発表者	松下事業統括
議 題	管理者サビ管向け研修 アイディアシンポジウム～皆さんのアイディアが幸せを作る 明桜会宮崎氏、さざんか福祉会山川氏、廣田氏とのパネルディスカッション

発表の名称	阪神地区手をつなぐ育成会研修（講師）
開催日時	令和7年10月24日
開催場所	ソリオホール
発表者	松下事業統括
議 題	講演「高齢化を迎えた知的障害者の支援と制度」 シンポジウム「宝塚市における高齢知的障害者に対する取り組みについて」

発表の名称	令和7年度兵庫県サービス管理責任者更新研修(ファシリテーター)
開催日時	令和8年1月19日 1月20日
開催場所	尼崎中小企業センター ARIC
出席者	松下事業統括
議 題	サービス管理責任者更新研修ファシリテーター

発表の名称	園田学園大学 障害者支援施設の実習について(講師)
開催日時	令和8年1月23日
開催場所	園田学園大学
出席者	就労継続支援事業5級主任 就労継続支援事業職員 公益事業職員
議 題	障害者支援施設について 事前質問から～実習に行く皆さんへ

IV-6 中期計画の取り組み

令和7年度は、第5期中期計画の2年目として、キャリアパスフレームや業務基準書、給与規程の改定に加え、短期入所事業の終了など、法人枠組みを再構築する取り組みを進めた一年となりました。

重点的取り組み項目の着手率は89.2%（25/28）で、未着手だったハラスメント対応に関しては法人研修を行い、今後は規程の具体的な運用に取り組みます。一方で事業継続計画（BCP）の見直しなど、未着手の部分も残っています。

短期入所事業の終了に伴い、新規事業の研究・検討も具体的に進めていくことになります。

重点的取り組み項目の進捗状況 令和7年度

中項目	課 題	具体的取り組み	状 況
組織体制	内部管理体制	法人本部機能の機能強化など 4/4	顧問社労士、顧問税理士や社会福祉法人コンサルタントとの連携を行う。 フィンテック会計入力、各事業按分率処理の基準策定の導入など、業務標準化に向けての取り組みを進める。
	次期幹部職員の育成	次期幹部職員の検討 5期・6期での登用に向けて検討を行う。 2/2	上級主任には部門長の補佐的な役割を行い、現場での問題解決の中心となる。令和7年度より理事会に出席。 令和8年度に5級主任1名が、部門長に昇格。
人事	人事給与面の検討	適切な人事考課制度 役職・キャリアパスにより活性化を図る。 2/3	令和6年度にキャリアパスフレームと給与規程を改定、令和7年度に人事考課制度の検討を行い、人財を育成する環境を作っていく。
	人材確保	広報の強化 養成校連携 中途採用の情報取得 3/3	正規・嘱託職員の採用・退職状況 令和4年度 採用4(新卒1)名（日中一時2名 就労継続2名） 退職2名（短期入所1名 日中一時1名） 令和5年度 採用3(新卒1)名（特定相談1名 就労継続2名） 退職2名（短期入所1名 日中一時1名） 令和6年度 採用3名（法人本部1名 就労継続2名） 退職1名（法人本部1名） 令和7年度 退職2名（就労継続1名 短期入所1名） 令和8年度 採用2(新卒1)名（日中一時1名 相談支援1名） 養成校の実習受入は今年度も実施(1大学、計1回)。
安定した事業経営	宝塚市建物無償譲渡	スケジュールの確認 宝塚市との折衝 現行建物の評価 2/2	宝塚市障害福祉課と複数回折衝を行うが、目立った結果は残せていない。
障害サービス	短期入所事業	事業再編について 事業のあり方の見直し 2/2	令和6年度より、各関連機関などの協力を仰いで、「短期入所事業のあり方検討委員会」実施。令和6年7月に中間報告をまとめる。 短期入所連絡会に、他部門上級主任を参加させる形で課題の抽出や実務的な取り決めの検討を行い、令和7年度に廃止の方針を決定。
相談支援事業	相談支援事業について	相談員の増員 業務改善委員会などへの参加 3/3	令和6年度職員1名を増員を行い(補助支援員)、2名体制に。令和6年度、障害児相談支援開始。 令和7年度に補助支援員が相談支援専門員資格取得を行い専門相談員2名体制になる。 業務改善委員会の参加は行えていないが、研修会議、ケース検討会議に参加を行う。

中項目	課 題	具体的取り組み	状 況
事業分析	部門間の情報交換	部門間での共通課題の解決 現場レベルでの情報交換 2/2	令和6年度より、主任会議を実施、現場レベルの課題解決や部門間見学会を実施。令和7年度に研修企画会議とケース検討会議に分化を行う。 形骸化していた短期入所連絡会を部門長・短期入所職員に加え、他部門の上級主任も加え実施。短期入所事業廃止に伴う利用者移行支援を進める。
	新規事業の検討	自立訓練、もしくは評価機能のある就労移行支援、就労継続支援B型の立ち上げ 高齢化に対応できる共生型デイの立ち上げ 2/2	特別支援学校やさざんか福祉会の生活介護施設との連携・共働を行いながら、今後の検討を行う。 高齢化対応の共生型デイについて、令和8年度に日中一時支援事業の建物で一体的に行えるように具体的検討を行う。
権利擁護	ハラスメント対応強化	運営会議、業務改善委員会での具体的検討 1/3	令和7年度後半の法人研修でハラスメント研修を行う。 法人で定めているハラスメント既定の実効的な運用に向けて、今後検討を進めていく。
理念の理解	研修・サービス管理の充実	職員面談の実施 研修計画の作成 2/2	令和7年度に主任会議から研修企画会議が分化、法人研修に加え、臨時職員も含めた全職員にeラーニング研修（義務研修）を実施する。

それ以外の項目の進捗状況（抜粋）令和7年度

中項目	課 題	具体的取り組み	状 況
安定した事業経営	安定した経営	現状の稼働率の分析	稼働率に関する意識は部門間でばらつきがある状況。 業務改善委員会、各会議などで確認や分析が行えるようにしていく。
	災害時、感染症発生時にも継続できる経営	事業継続計画(BCP)の検討検証	令和6年度に義務化された事業継続計画の策定を行ったが、検証や検討はまだ行っていない。
障害サービス事業	就労継続支援事業	現事業の定員増 新しい就労継続支援事業の検討 多様な利用者の受入れ	生活介護→就労継続支援B型→就労継続支援A型の利用者が出る。 令和8年度からの支援学校卒業生の受入れに伴い、令和7年度に就労継続支援B型の定員増(15名→18名)を行う。 高次脳機能障害、若年性アルツハイマーの実習、利用の受入れを行う。
	日中一時支援事業	職員の補充 関連機関との連携 利用者アセスメントの実施	正規・臨時職員を交えたケース会議を令和7年度より実施。 令和7年度は関連機関との連携会議の実施を積極的に行った。
介護サービス事業	福祉用具貸与事業	福祉用具専門相談員の増員 介護保険事業者協会の参加	専門相談員の世代バランス解消の為、令和6年度に40代職員を1名雇用した。 介護保険事業者協会に参加、福祉用具展示会の参画、実施を行った。
事業分析	部門間の情報交換	運営会議の実施	令和3年6月より月2回の実施。
		業務改善委員会の実施	令和4年7月より令和6年6月まで月2回、 令和6年7月より月1回の実施。
		主任会議の実施	令和6年7月より月1回の実施。 令和7年度に研修企画会議、ケース検討会議に分化。

中項目	課 題	具体的取り組み	状 況
権利擁護システムの確立	虐待防止への取り組み	法人全体研修の実施意識の向上を図る	法人全体研修を年間2回実施する。 臨時職員も含めた全職員にeラーニング研修を実施する。 3月に虐待防止委員会を実施する。
	苦情解決の為に機能強化	苦情に対しての現場レベルでの標準化、マニュアルの改訂など	具体的な検討は行っていない。 今後、業務改善委員会などで検討を行っていく。
支援力の向上	研修・サービス管理の充実	各部門の中核職員の研修参加	キャリアパスフレーム、業務基準書の策定を行い、級数に応じた研修の参加を図っていく。 令和7年度に4級主任がサービス管理責任者基礎研修の修了を始め、多様な外部研修に参加を行う。
		支援標準マニュアルから個別支援計画の作成ができるシステムの検討	各事業部門での共有ファイルの構築はできたが、利用者情報などの共有や支援計画の共有につながるシステムの検討はできていない。
地域貢献事業	地域貢献事業の発信	保険適用外事業の発信	令和7年度下半期に地域包括委支援センターの定期的な訪問を行う。
		新しい地域貢献事業の研究	安倉地区在住の小中学生を対象とした、長期休暇中の昼食提供事業「おそとでごはん」を計5回実施。
法人間連携	法人間の連携	宝塚市手をつなぐ育成会	定期的な情報交換を行う。
		宝塚さざんか福祉会	定期的な情報交換を行う。
		福成会	運営のアドバイスなどで連携を深めていく。
		宝塚市社会福祉協議会	運営のアドバイスなどで連携を深めていく。
		その他の団体	県知的障害者施設協会・法人連絡協議会・共同受注窓口など

IV-7 その他の取り組み

時 期	項 目
5月	害虫駆除 (宝塚育成事業所 安倉ホーム 来夢)
6月	伊丹西中学校トライやるウィーク受入 (宝塚育成事業所)
	こやの里特別支援学校実習受入 3年生 (宝塚育成事業所)
	こやの里特別支援学校実習受入 2年生 (宝塚育成事業所)
	ハッピーデー (大阪・関西万博見学) (宝塚育成事業所)
	健康診断 (法人職員・宝塚育成事業所利用者)
7月	たからづか支援学校オープンスクール参加 (松下事業統括)
	コロロ学舎訪問 (松下事業統括)
8月	杭瀬福成園訪問 (宝塚育成事業所)
	大橋クリニック職員見学受入 (宝塚育成事業所)
9月	建物定期点検 (宝塚育成事業所)
	コンテナ倉庫屋根修繕 (宝塚育成事業所)
	害虫駆除 (宝塚育成事業所 安倉ホーム 来夢 つばさ)
10月	一泊旅行 (南紀白浜方面) (宝塚育成事業所)
	県立こやの里特別支援学校実習生受入 (宝塚育成事業所)
	市立たからづか支援学校トライやるウィーク受入 (宝塚育成事業所)
11月	ワークプラザ宝塚 利用者体験実習受入 (宝塚育成事業所)
	ハッピーデー (外食～昆陽池公園) (宝塚育成事業所)
12月	避難訓練 (宝塚育成事業所)
	忘年会 (宝塚育成事業所)
1月	初詣の会 (初詣・外食) (宝塚育成事業所)
2月	ハッピーデー (ボウリング) (宝塚育成事業所)
	園田学園大学保育実習受入 (宝塚育成事業所)
	ワークプラザ宝塚 利用者採用実習受入 (宝塚育成事業所)
3月	避難訓練 (宝塚育成事業所)